

<フルインベストメントコース>

第22期末 (2025年7月22日)

基準価額	12,166円
純資産総額	42億円
騰落率	0.6%
分配金	600円

<リスクコントロールコース>

第22期末 (2025年7月22日)

基準価額	10,999円
純資産総額	857百万円
騰落率	△1.5%
分配金	300円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ

欧州株式厳選ファンド

フルインベストメントコース／リスクコントロールコース

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年1月21日～2025年7月22日

第22期（決算日 2025年7月22日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース／リスクコントロールコース」は、このたび第22期の決算を行いました。

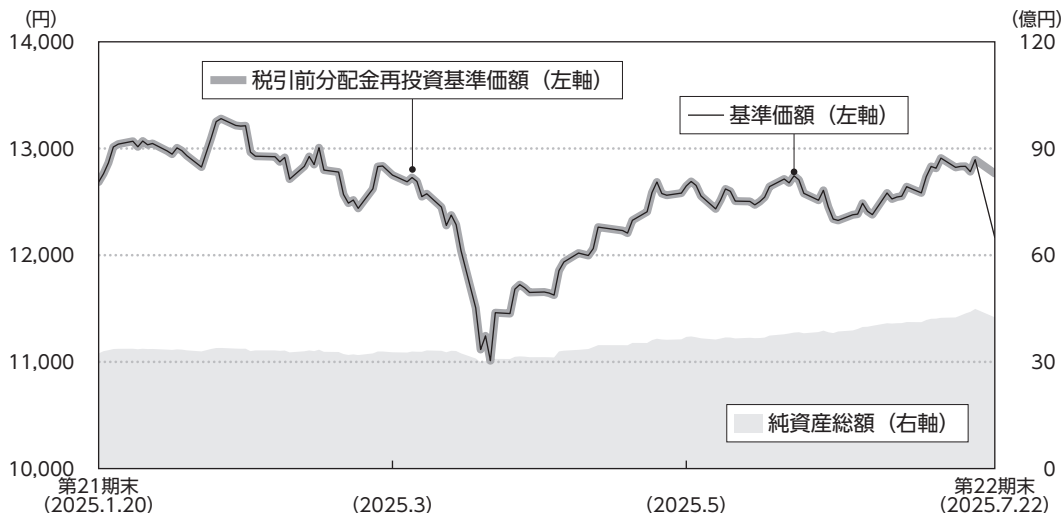
各ファンドは、「ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド」受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年1月21日～2025年7月22日

基準価額等の推移



第22期首	12,686円	既払分配金	600円
第22期末	12,166円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ロシア・ウクライナの停戦期待や欧州連合 (EU) が防衛費を政府支出制限から除外する方針を示したこと、ドイツ総選挙において中道右派と中道左派が大連立を組む見通しとなり財政支出拡大への期待感が高まったことに加えて、欧州中央銀行 (ECB) による追加利下げ期待を受けて2月中旬に株価が上昇したこと
- ・4月中旬以降、トランプ米政権が一部の相互関税発動停止を発表したことや一部の国との関税交渉が合意したこと、ECBのさらなる利下げへの期待感を背景に株価が上昇したこと
- ・ドイツの財政拡大策などを受けて欧州金利が上昇したことや、米ドルを売る動きの一方で欧州への資金回帰とみられる動き等からユーロ高が進行するなど欧州通貨高円安となったこと

<下落要因>

- ・2月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が相互関税を発動したことを背景に世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことや、ロシア・ウクライナの停戦期待がはく落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	118円	0.937%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は12,536円です。</p>
(投信会社)	(59)	(0.469)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(55)	(0.441)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.030	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(4)	(0.030)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	4	0.029	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(4)	(0.029)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.027	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.023)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	128	1.024	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

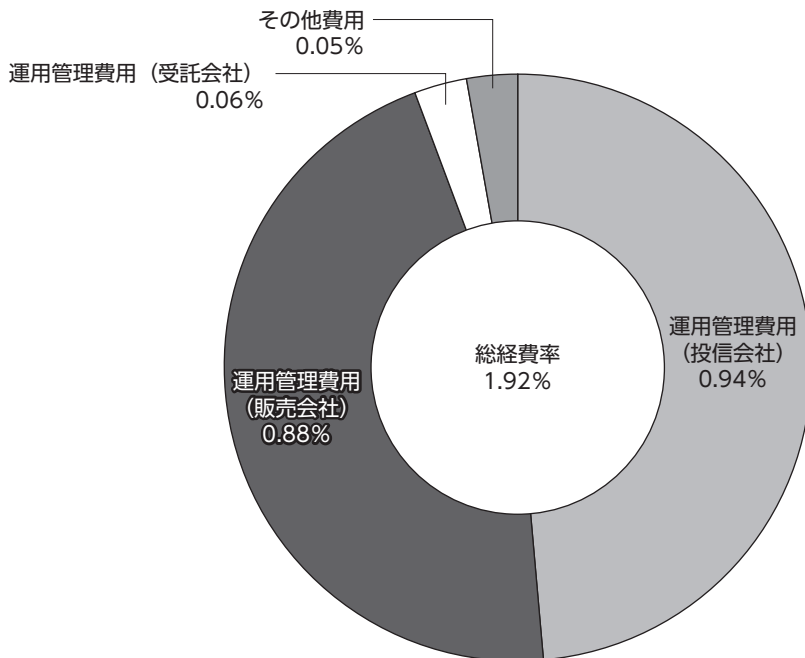
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



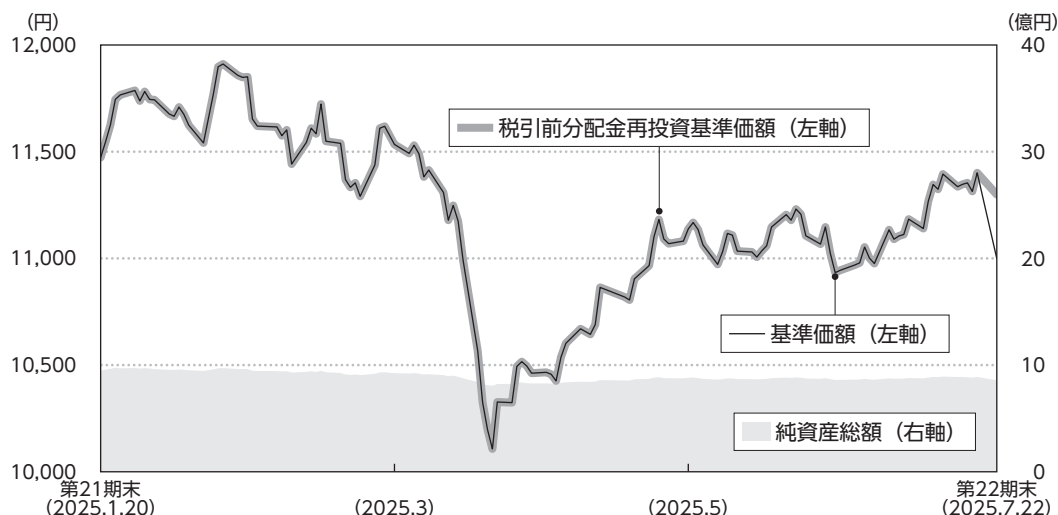
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第22期首	11,473円	既払分配金	300円
第22期末	10,999円	騰落率(分配金再投資ベース)	△1.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ロシア・ウクライナの停戦期待やEUが防衛費を政府支出制限から除外する方針を示したこと、ドイツ総選挙において中道右派と中道左派が大連立を組む見通しとなり財政支出拡大への期待感が高まったことに加えて、ECBによる追加利下げ期待を受けて2月中旬に株価が上昇したこと
- ・4月中旬以降、トランプ米政権が一部の相互関税発動停止を発表したことや一部の国との関税交渉が合意したこと、ECBのさらなる利下げへの期待感を背景に株価が上昇したこと
- ・ドイツの財政拡大策などを受けて欧州金利が上昇したことや、米ドルを売る動きの一方で欧州への資金回帰とみられる動き等からユーロ高が進行するなど欧州通貨高円安となったこと

<下落要因>

- ・2月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が相互関税を発動したことを背景に世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことや、ロシア・ウクライナの停戦期待がはく落したこと
- ・期中における株価指数先物の売り建てによりヘッジ損が生じたこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	105円	0.937%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,205円です。
(投信会社)	(53)	(0.469)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(49)	(0.441)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.030	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.021)	
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
有価証券取引税	2	0.020	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.020)	
その他費用	3	0.025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.020)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	113	1.012	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

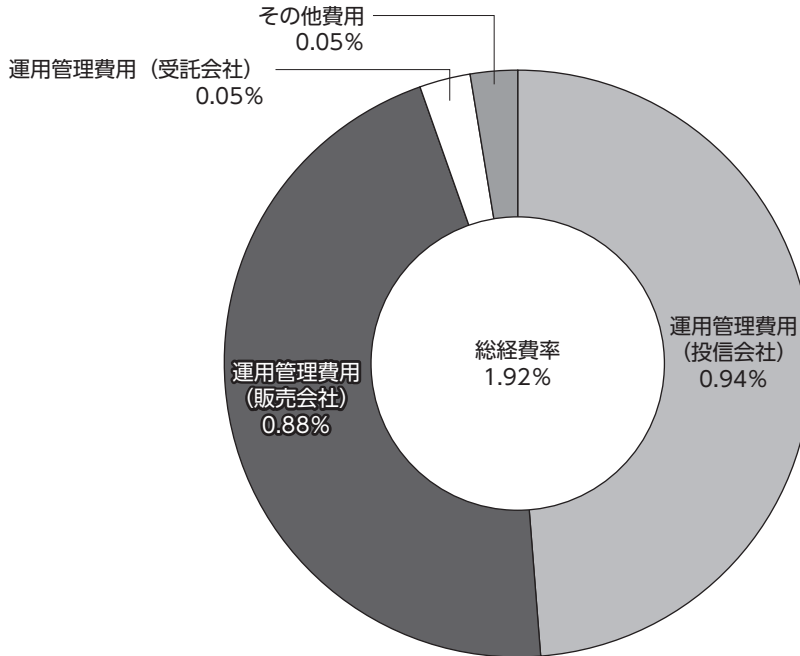
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



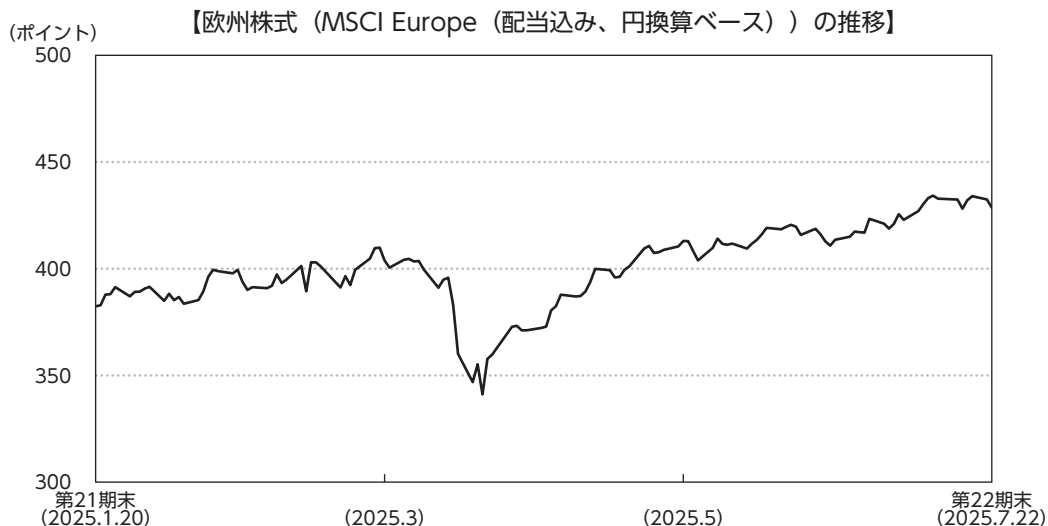
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

欧州株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、ロシア・ウクライナの停戦期待などから上昇する展開となりましたが、その後、トランプ米大統領の関税政策やウクライナ情勢を巡る不透明感が懸念され、徐々に上げ幅を縮めました。4月上旬にトランプ米政権が貿易相手国に対し想定以上に厳しい相互関税率の導入を発表したことで貿易摩擦が激化するとの懸念や、企業の業績悪化懸念などから大きく下落しました。しかし、直後にトランプ米大統領が一部の国・地域に対し相互関税を一時停止し、米英間での貿易協定締結合意をはじめ、早期の関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどが安心感につながり、また、主要欧州企業の総じて良好な業績動向を下支えに株式市場は上昇に転じる展開となりました。その後も欧州通貨高を受けて上値は重くなったものの、ドイツの拡張財政予算案の承認や北大西洋条約機構（NATO）の防衛支出目標引き上げ合意をはじめ、中東情勢の早期緊張緩和やトランプ米政権の減税法案による景気下支え期待、ECBによる追加利下げなどを背景に堅調に推移しました。

ポートフォリオ

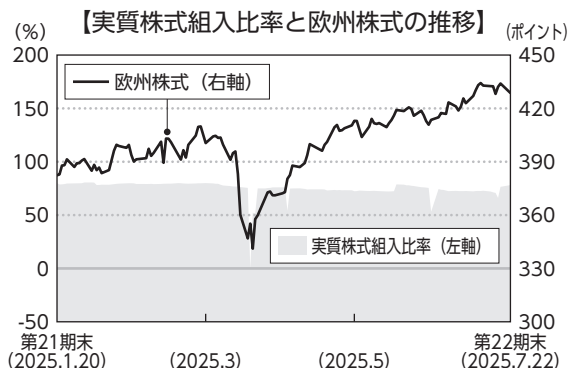
■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は4月上旬にトランプ米政権が貿易相手国に対し想定以上に厳しい相互関税率の導入を発表したことで、市場心理（センチメント）が大きく悪化した場面を受けて実質的な株式組入比率を引き下げましたが、早期に高位に戻しています。その後も金融市場の動向をみながら約50%から80%の間で機動的に調整しました。



(注1) 実質株式組入比率は対純資産総額比です。

(注2) 欧州株式はMSCI Europe（配当込み、円換算ベース）で、FactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

■マザーファンド

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率（ROE）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、一般消費財・サービスや資本財・サービス、金融の組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

(注) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

ベンチマークとの差異

■フルインベストメントコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■リスクコントロールコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■フルインベストメントコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年1月21日～2025年7月22日
当期分配金（税引前）	600円
対基準価額比率	4.70%
当期の収益	108円
当期の収益以外	491円
翌期繰越分配対象額	2,708円

■リスクコントロールコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年1月21日～2025年7月22日
当期分配金（税引前）	300円
対基準価額比率	2.66%
当期の収益	73円
当期の収益以外	226円
翌期繰越分配対象額	2,072円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。

■ リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲でコントロールします。

■ マザーファンド

投資において注目すべきことは、欧州には金融、素材、生活必需品、高級ブランドなどの分野で世界的なリーダー企業が多く存在するという点です。世界的な分散投資の観点から、優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ欧州企業への厳選投資は、長期的な視点で成長と安定したリターンが期待でき、ポートフォリオのリスク低減とリターン向上の両面で意義があると考えています。

当マザーファンドでは引き続き、企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコースの組入資産の内容

■組入ファンド

	第22期末 2025年7月22日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	99.4%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

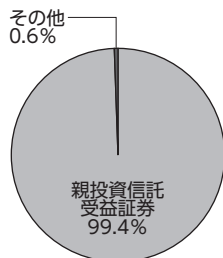
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

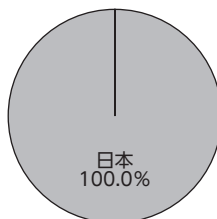
項目	第22期末 2025年7月22日
純資産総額	4,252,934,000円
受益権総口数	3,495,752,763口
1万口当たり基準価額	12,166円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,121,944,573円、同解約元本額は178,356,182円です。

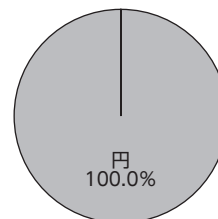
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年7月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコースの組入資産の内容

■組入ファンド

	第22期末 2025年7月22日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	82.7%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

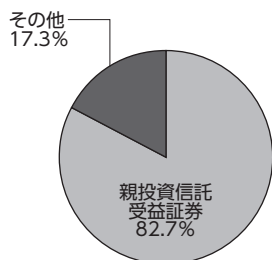
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

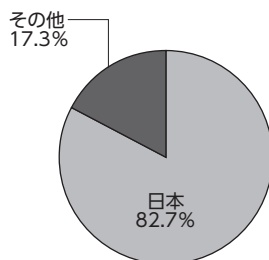
項目	第22期末 2025年7月22日
純資産総額	857,500,175円
受益権総口数	779,638,816口
1万口当たり基準価額	10,999円

(注) 当期間中における追加設定元本額は8,557,356円、同解約元本額は54,689,822円です。

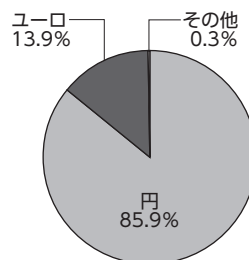
■資産別配分



■国別配分



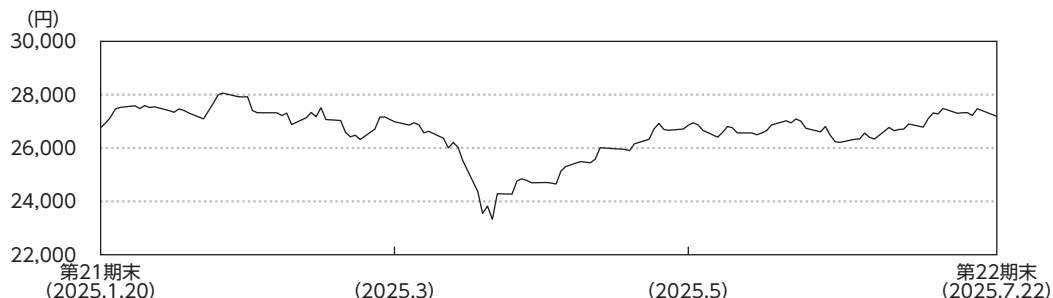
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年7月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

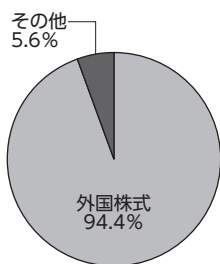
銘柄名	通貨	比率
RELX PLC	ユーロ	5.9%
FERRARI NV	ユーロ	4.9
PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス・フラン	4.7
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	4.1
SAP SE	ユーロ	4.0
DASSAULT SYSTEMES SA	ユーロ	4.0
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	3.8
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	3.6
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	イギリス・ポンド	3.5
BANCA GENERALI SPA	ユーロ	3.4
組入銘柄数	44	

■1万口当たりの費用明細

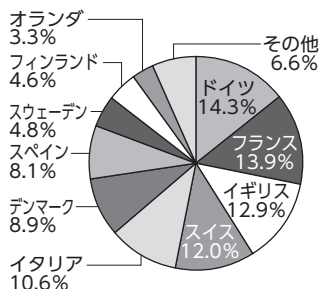
2025.1.21～2025.7.22

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税 (株式)	8 (8)
その他費用 (保管費用)	6 (6)
合計	21

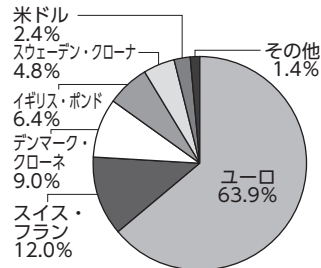
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年7月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
18期 (2023年7月20日)	12,900	700	19.5	17,000	94.1	3,887
19期 (2024年1月22日)	13,159	900	9.0	18,159	94.3	3,757
20期 (2024年7月22日)	13,995	1,200	15.5	20,195	92.5	3,775
21期 (2025年1月20日)	12,686	800	△ 3.6	19,686	95.0	3,237
22期 (2025年7月22日)	12,166	600	0.6	19,766	93.9	4,252

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首) 2025年1月20日	12,686	—	95.0
1月末	13,047	2.8	94.4
2月末	12,713	0.2	95.2
3月末	12,451	△1.9	92.4
4月末	11,997	△5.4	88.6
5月末	12,507	△1.4	85.1
6月末	12,583	△0.8	85.4
(期末) 2025年7月22日	12,766	0.6	93.9

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年1月21日～2025年7月22日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	529,978	1,407,914	182,490	494,177

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	835,509千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,837,620千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年1月21日～2025年7月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年7月22日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	1,208,053	1,555,541	4,229,517

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,816,388千口です。

投資信託財産の構成

2025年7月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	4,229,517	94.1
コール・ローン等、その他	266,610	5.9
投資信託財産総額	4,496,127	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月22日における邦貨換算レートは、1米ドル147.47円、1イギリス・ポンド198.82円、1スイス・フラン184.73円、1トルコ・リラ3.652円、1デンマーク・クローネ23.09円、1ノルウェー・クローネ14.51円、1スウェーデン・クローナ15.41円、1ユーロ172.33円です。

(注2) ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,880,977千円）の投資信託財産総額（5,640,617千円）に対する比率は86.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,496,127,546円
コール・ローン等	32,026,476
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド(評価額)	4,229,517,150
未収入金	234,583,920
(B) 負債	243,193,546
未払収益分配金	209,745,165
未払解約金	182,076
未払信託報酬	33,113,506
その他未払費用	152,799
(C) 純資産総額(A-B)	4,252,934,000
元本	3,495,752,763
次期繰越損益金	757,181,237
(D) 受益権総口数	3,495,752,763口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,166円

(注) 期首元本額 2,552,164,372円
 期中追加設定元本額 1,121,944,573円
 期中一部解約元本額 178,356,182円

損益の状況

当期(2025年1月21日～2025年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	33,711円
受取利息	33,711
(B) 有価証券売買損益	80,472,176
売買益	85,345,153
売買損	△ 4,872,977
(C) 信託報酬等	△ 33,266,305
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,239,582
(E) 前期繰越損益金	513,855,834
(分配準備積立金)	(635,317,499)
(繰越欠損金)	(△ 121,461,665)
(F) 追加信託差損益金*	405,830,986
(配当等相当額)	(479,767,273)
(売買損益相当額)	(△ 73,936,287)
(G) 合計(D+E+F)	966,926,402
(H) 収益分配金	△ 209,745,165
次期繰越損益金(G+H)	757,181,237
追加信託差損益金	405,830,986
(配当等相当額)	(483,421,087)
(売買損益相当額)	(△ 77,590,101)
分配準備積立金	463,437,139
繰越欠損金	△ 112,086,888

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,864,805円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	483,421,087円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	635,317,499円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,156,603,391円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,308.60円
(g) 分配金	209,745,165円
(h) 分配金(1万口当たり)	600円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
18期 (2023年7月20日)	11,471	300	18.4	12,171	78.3	—	1,155
19期 (2024年1月22日)	11,812	500	7.3	13,012	78.1	—	1,080
20期 (2024年7月22日)	12,676	800	14.1	14,676	75.6	—	1,113
21期 (2025年1月20日)	11,473	400	△ 6.3	13,873	80.0	—	947
22期 (2025年7月22日)	10,999	300	△ 1.5	13,699	78.1	—	857

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	%	%
(期首) 2025年1月20日	11,473	—	80.0	—
1月末	11,743	2.4	80.5	—
2月末	11,442	△0.3	79.0	—
3月末	11,309	△1.4	77.2	—
4月末	10,644	△7.2	74.5	—
5月末	11,034	△3.8	72.4	—
6月末	11,134	△3.0	72.7	—
(期末) 2025年7月22日	11,299	△1.5	78.1	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年1月21日～2025年7月22日

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 987	百万円 1,012

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 37,030	千円 98,000

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	835,509千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,837,620千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年1月21日～2025年7月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年7月22日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 297,877	千口 260,846	千円 709,242

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,816,388千口です。

投資信託財産の構成

2025年7月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千円 709,242	% 79.8
コール・ローン等、その他	180,086	20.2
投資信託財産総額	889,328	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月22日における邦貨換算レートは、1米ドル147.47円、1イギリス・ポンド198.82円、1スイス・フラン184.73円、1トルコ・リラ3.652円、1デンマーク・クローネ23.09円、1ノルウェー・クローネ14.51円、1スウェーデン・クローナ15.41円、1ユーロ172.33円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産（121,164千円）の投資信託財産総額（889,328千円）に対する比率は13.6%です。ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,880,977千円）の投資信託財産総額（5,640,617千円）に対する比率は86.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	889,328,392円
コール・ローン等	61,177,834
ニッセイ欧州株式厳選 マザーファンド(評価額)	709,242,326
差入委託証拠金	118,908,232
(B) 負債	31,828,217
未払収益分配金	23,389,164
未払信託報酬	8,389,797
その他未払費用	49,256
(C) 純資産総額(A-B)	857,500,175
元本	779,638,816
次期繰越損益金	77,861,359
(D) 受益権総口数	779,638,816口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,999円
(注) 期首元本額	825,771,282円
期中追加設定元本額	8,557,356円
期中一部解約元本額	54,689,822円

損益の状況

当期 (2025年1月21日～2025年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,234,268円
受取利息	88,675
その他収益金	1,145,593
(B) 有価証券売買損益	19,490,763
売買益	22,979,383
売買損	△ 3,488,620
(C) 先物取引等損益	△ 25,607,548
取引損	△ 25,607,548
(D) 信託報酬等	△ 8,439,053
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 13,321,570
(F) 前期繰越損益金	109,925,528
(分配準備積立金)	(171,749,597)
(繰越欠損金)	(△ 61,824,069)
(G) 追加信託差損益金*	4,646,565
(配当等相当額)	(7,517,304)
(売買損益相当額)	(△ 2,870,739)
(H) 合計(E+F+G)	101,250,523
(I) 収益分配金	△ 23,389,164
次期繰越損益金(H+I)	77,861,359
追加信託差損益金	4,646,565
(配当等相当額)	(7,553,585)
(売買損益相当額)	(△ 2,907,020)
分配準備積立金	154,061,564
繰越欠損金	△ 80,846,770

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,701,131円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	7,553,585円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	171,749,597円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	185,004,313円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,372.95円
(g) 分配金	23,389,164円
(h) 分配金(1万口当たり)	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

各ファンドの概要

				フルインベストメントコース	リスクコントロールコース
商	品	分	類	追加型投信／海外／株式	
信	託	期	間	2014年7月17日～2045年7月20日	
運	用	方	針	<ul style="list-style-type: none"> ・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・原則として、実質的な株式の組入比率は高位を保ちます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。
主要運用対象	ニッセイ欧州株式厳選ファンド		ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券		
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド		欧州各国の株式		
運用方法	ニッセイ欧州株式厳選ファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。		
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ欧州株式厳選 マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2025年1月21日～2025年7月22日)

運用方針

- ①主に欧州各国の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着眼し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

欧州各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



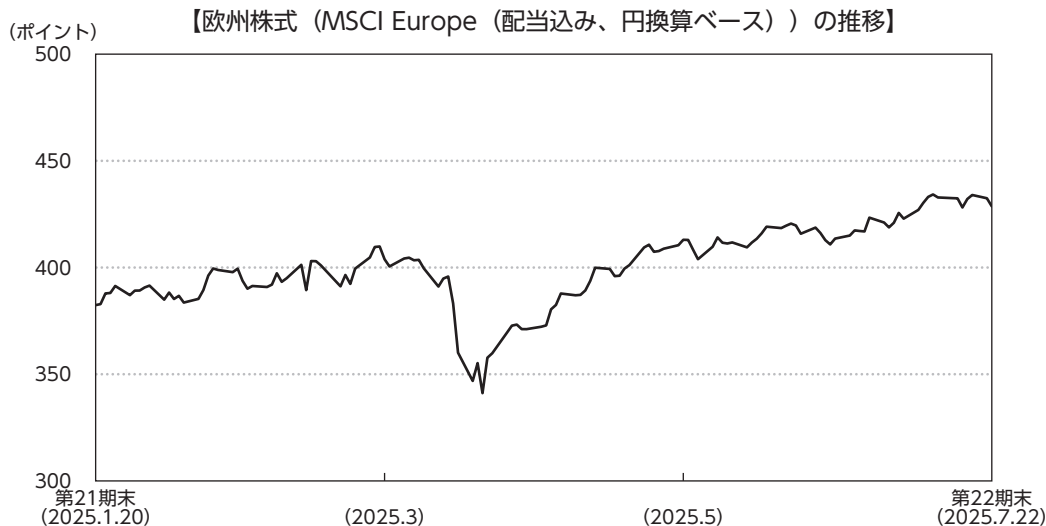
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年1月21日～2025年7月22日

欧州株式市況

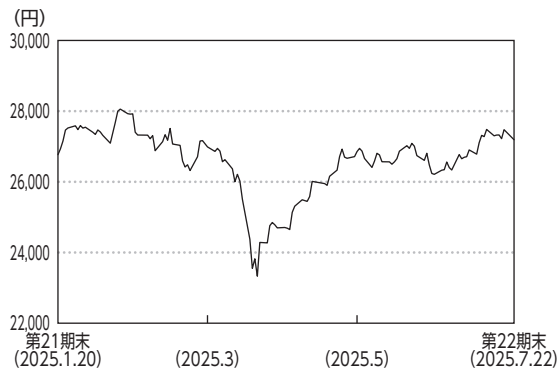


(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、ロシア・ウクライナの停戦期待などから上昇する展開となりましたが、その後、トランプ米大統領の関税政策やウクライナ情勢を巡る不透明感が懸念され、徐々に上げ幅を縮めました。4月上旬にトランプ米政権が貿易相手国に対し想定以上に厳しい相互関税率の導入を発表したことで貿易摩擦が激化するとの懸念や、企業の業績悪化懸念などから大きく下落しました。しかし、直後にトランプ米大統領が一部の国・地域に対し相互関税を一時停止し、米英間での貿易協定締結合意をはじめ、早期の関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどが安心感につながり、また、主要欧州企業の総じて良好な業績動向を下支えに株式市場は上昇に転じる展開となりました。その後も欧州通貨高を受けて上値は重くなったものの、ドイツの拡張財政予算案の承認や北大西洋条約機構（NATO）の防衛支出目標引き上げ合意をはじめ、中東情勢の早期緊張緩和やトランプ米政権の減税法案による景気下支え期待、ECBによる追加利下げなどを背景に堅調に推移しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ロシア・ウクライナの停戦期待や欧州連合（EU）が防衛費を政府支出制限から除外する方針を示したこと、ドイツ総選挙において中道右派と中道左派が大連立を組む見通しとなり財政支出拡大への期待感が高まったことに加えて、欧州中央銀行（ECB）による追加利下げ期待を受けて2月中旬に株価が上昇したこと
- ・4月中旬以降、トランプ米政権が一部の相互関税発動停止を発表したことや一部の国との関税交渉が合意したこと、ECBのさらなる利下げへの期待感を背景に株価が上昇したこと
- ・ドイツの財政拡大策などを受けて欧州金利が上昇したことや、米ドルを売る動きの一方で欧州への資金回帰とみられる動き等からユーロ高が進行するなど欧州通貨高円安となったこと

<下落要因>

- ・2月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が相互関税を発動したことを背景に世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことや、ロシア・ウクライナの停戦期待がはく落したこと

ポートフォリオ

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率（ROE）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、一般消費財・サービスや資本財・サービス、金融の組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

（注）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

投資において注目すべきことは、欧州には金融、素材、生活必需品、高級ブランドなどの分野で世界的なリーダー企業が多く存在するという点です。世界的な分散投資の観点から、優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ欧州企業への厳選投資は、長期的な視点で成長と安定したリターンが期待でき、ポートフォリオのリスク低減とリターン向上の両面で意義があると考えています。

当マザーファンドでは引き続き、企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
18期 (2023年7月20日)	21,438	20.7	94.0	4,850
19期 (2024年1月22日)	23,597	10.1	94.3	4,651
20期 (2024年7月22日)	27,494	16.5	93.8	4,618
21期 (2025年1月20日)	26,768	△ 2.6	95.1	4,031
22期 (2025年7月22日)	27,190	1.6	94.4	4,938

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首) 2025年1月20日	26,768	—	95.1
1月末	27,545	2.9	94.4
2月末	26,880	0.4	95.2
3月末	26,367	△1.5	92.4
4月末	25,446	△4.9	88.6
5月末	26,568	△0.7	85.0
6月末	26,771	0.0	85.4
(期末) 2025年7月22日	27,190	1.6	94.4

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年 1 月21日～2025年 7 月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.029% (0.029)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.028 (0.028)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.023 (0.023)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	21	0.080	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,588円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年 1 月21日～2025年 7 月22日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 3	千米ドル 21	百株 —	千米ドル —
	イギリス	15	千イギリス・ポンド 103	—	千イギリス・ポンド —
	スイス	10	千スイス・フラン 320	—	千スイス・フラン —
	デンマーク	41	千デンマーク・クローネ 1,944	—	千デンマーク・クローネ —
	スウェーデン	93	千スウェーデン・クローナ 1,631	—	千スウェーデン・クローナ —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
		76	491	—	—
		14	12	—	—
	フランス	203	1,324 (△ 2)	—	—

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

			買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
外国	ユーロ	ドイツ	百株 102	千ユーロ 1,332 (△ 21)	百株 —	千ユーロ —
		スペイン	307	540	—	—
		イタリア	98	164	—	—
		フィンランド	22	127	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年1月21日～2025年7月22日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AXA SA	16	116,325	7,237	—	—	—	—
ALLIANZ SE	1	115,739	59,999				
SIEMENS ENERGY AG	3	58,288	15,159				
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA SA	25	57,844	2,230				
HERMES INTERNATIONAL	0.143	57,615	402,904				
RELX PLC	3	29,982	7,971				
FERRARI NV	0.321	24,007	74,790				
PARTNERS GROUP HOLDING AG	0.111	23,043	207,599				
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	0.248	20,513	82,717				
DASSAULT SYSTEMES SA	3	20,006	5,572				

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年7月22日現在

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	運輸
RYANAIR HOLDINGS PLC		33	37	223	32,926	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33 1	37 1	223 －	32,926 <0.7%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		素材 消費者サービス
CRODA INTERNATIONAL PLC		50	55	159	31,740	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC		91	101	869	172,817	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	141 2	157 2	1,028 －	204,558 <4.1%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
GIVAUDAN-REG		1	1	433	80,095	素材
NESTLE SA		25	28	217	40,089	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG		9	11	1,249	230,879	金融サービス
ROCHE HOLDING AG		25	28	720	133,104	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SGS SOCIETE GENERALE SURVEILLANCE		25	28	233	43,114	商業・専門サービス
SWISSCOM AG		5	6	363	67,104	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	92 6	103 6	3,217 －	594,388 <12.0%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		ヘルスケア機器・サービス 素材 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COLOPLAST-B		72	80	4,823	111,368	
NOVONESIS (NOVOZYMES) B		124	138	6,154	142,100	
NOVO-NORDISK A/S		176	196	8,075	186,451	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	373 3	414 3	19,052 －	439,920 <8.9%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		資本財 資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS		673	747	11,421	176,011	
EPIROC AB-A		169	188	3,866	59,576	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	842 2	936 2	15,287 －	235,587 <4.8%>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		半導体・半導体製造装置 自動車・自動車部品 ヘルスケア機器・サービス 商業・専門サービス 家庭用品・パーソナル用品
ASML HOLDING NV		7	8	541	93,354	
FERRARI NV		28	32	1,397	240,880	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		173	192	405	69,828	
RELX PLC		339	376	1,703	293,537	
UNILEVER NV		142	158	808	139,271	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	691 5	767 5	4,856 －	836,871 <16.9%>	
(ユーロ／ベルギー)						電気通信サービス
PROXIMUS		127	141	114	19,776	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	127 1	141 1	114 －	19,776 <0.4%>	
(ユーロ／フランス)						素材
AIR LIQUIDE		8	9	158	27,232	

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ／フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
AXA SA		－	160	675	116,326	保険
DASSAULT SYSTEMES SA		323	359	1,150	198,259	ソフトウェア・サービス
HERMES INTERNATIONAL		－	1	333	57,393	耐久消費財・アパレル
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		22	24	1,164	200,597	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE		18	20	494	85,153	資本財
小計	株数・金額	373	576	3,974	684,963	
	銘柄数<比率>	4	6	－	<13.9%>	
(ユーロ／ドイツ)						
ALLIANZ SE		－	19	662	114,221	保険
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		23	25	218	37,627	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG		9	10	77	13,406	自動車・自動車部品
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		14	16	65	11,241	資本財
DEUTSCHE TELEKOM AG		238	265	804	138,602	電気通信サービス
MERCEDES-BENZ GROUP AG		28	32	165	28,439	自動車・自動車部品
SAP SE		39	43	1,152	198,581	ソフトウェア・サービス
SIEMENS AG		19	22	494	85,171	資本財
SIEMENS ENERGY AG		－	38	360	62,099	資本財
ZALANDO SE		31	35	96	16,661	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	405	508	4,097	706,053	
	銘柄数<比率>	8	10	－	<14.3%>	
(ユーロ／スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA		114	127	893	153,961	消費者サービス
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA SA		－	259	328	56,613	銀行
INDITEX SA		174	193	813	140,171	一般消費財・サービス流通・小売り
REDEIA CORPORACION SA		140	156	278	47,996	公益事業
小計	株数・金額	429	736	2,313	398,742	
	銘柄数<比率>	3	4	－	<8.1%>	
(ユーロ／イタリア)						
BANCA GENERALI SPA		187	208	981	169,161	金融サービス
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA		701	778	666	114,803	公益事業
小計	株数・金額	888	987	1,647	283,964	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<5.7%>	
(ユーロ／フィンランド)						
ELISA OYJ		99	110	501	86,368	電気通信サービス
ORION OYJ-CLASS B		104	116	806	138,914	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	203	226	1,307	225,283	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<4.6%>	
ユーロ計	株数・金額	3,119	3,944	18,311	3,155,656	
	銘柄数<比率>	25	30	－	<63.9%>	
合計	株数・金額	4,603	5,593	－	4,663,037	
	銘柄数<比率>	39	44	－	<94.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年7月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,663,037	82.7
コール・ローン等、その他	977,579	17.3
投資信託財産総額	5,640,617	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売相場の中値により邦貨換算したものです。なお7月22日における邦貨換算レートは、1米ドル147.47円、1イギリス・ポンド198.82円、1スイス・フラン184.73円、1トルコ・リラ3.652円、1デンマーク・クローネ23.09円、1ノルウェー・クローネ14.51円、1スウェーデン・クローナ15.41円、1ユーロ172.33円です。

(注2) 外貨建純資産（4,880,977千円）の投資信託財産総額（5,640,617千円）に対する比率は86.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,640,617,300円
コール・ローン等	977,579,525
株式(評価額)	4,663,037,775
(B) 負債	701,878,022
未払金	467,294,102
未払解約金	234,583,920
(C) 純資産総額(A-B)	4,938,739,278
元本	1,816,388,186
次期繰越損益金	3,122,351,092
(D) 受益権総口数	1,816,388,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,190円

(注1) 期首元本額 1,505,930,753円
期中追加設定元本額 529,978,795円
期中一部解約元本額 219,521,362円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース 1,555,541,431円

ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコース 260,846,755円

損益の状況

当期 (2025年1月21日～2025年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	81,748,844円
受取配当金	78,682,844
受取利息	3,066,000
(B) 有価証券売買損益	11,093,601
売買益	424,002,988
売買損	△ 412,909,387
(C) 信託報酬等	△ 974,191
(D) 当期損益金(A+B+C)	91,868,254
(E) 前期繰越損益金	2,525,203,048
(F) 追加信託差損益金	877,936,180
(G) 解約差損益金	△ 372,656,390
(H) 合計(D+E+F+G)	3,122,351,092
次期繰越損益金(H)	3,122,351,092

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。